

2 避難誘導・安否確認

事例 2-1 大規模団地住民の震災避難行動訓練（相武台地区）

相武台グリーンパーク災害対策合同会議が主催した訓練では、一時避難場所への避難、安否確認、情報収集の手法の検証を行いました。

【取組の目的】

地震が発生した際の行動を実際に行うことで、防災体制の習熟を図る。

【主な取組内容】

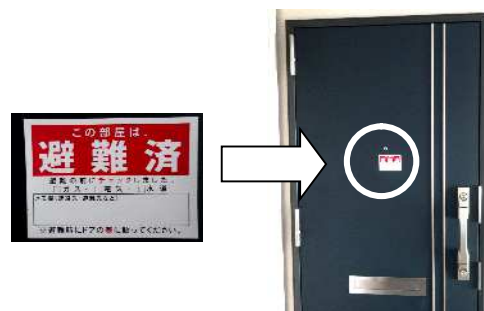
- ・ 新たに定めた一時避難場所への避難訓練
- ・ 安否確認、情報収集の手法の検証

【参加人数】

約 1, 500 人

ここがポイント！

1. 相武台グリーンパーク災害対策合同会議では、地域で一箇所のみである一時避難場所に住民が集まると混乱を招くおそれがあると考え、新たに街区ごとの一時避難場所を定めました。
2. 訓練当日は、住民による新しい一時避難場所への避難や、マグネットシールを使った安否確認、一時避難場所における情報収集と地域全体での情報集約を実際に行い、防災体制の習熟を図りました。



住民は避難完了時にマグネットシールをドアに貼り付け、自主防災組織の安否確認担当が記録する。
(普段はドア内側に貼り付けておく)

📎 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト

必要なモノ

住民名簿、安否確認・被害カード、街区・棟・階段班標識カード、防災マニュアル、安否確認札、鉛筆、メモ用紙など（相武台グリーンパークでは防災対策の一環として各階段下郵便BOXの下にポストを設置し、収納している）

必要なコト

地域住民への訓練実施の周知・参加の呼びかけ

【問い合わせ先：相武台まちづくりセンター（046-254-3755）】

事例 2-2

黄色い小旗による安否確認支援事業（津久井地区）

津久井地区連合自主防災組織では、希望する単位自主防災組織に対して「黄色い小旗」や「安否確認事業ステッカー」、啓発用のパンフレット及び自主防災組織用の腕章の配布などを行い、取組の支援を行っています。

【取組の目的】

安否確認を短時間で行う仕組みをつくとともに、日ごろから災害に対する備えと「自助」「共助」を啓発する。

【主な取組内容】

- ・ 黄色い小旗や安否確認事業ステッカーの配布
- ・ 啓発用パンフレットや自主防災組織用の腕章の配布

【対象世帯】

7, 269世帯

ここがポイント！

地区内の自主防災組織において、次の手順で安否確認を行うことを定めることができました。

※安否確認の流れ

- ① 対象の家庭は外から確認できる場所にステッカーを貼り、災害時に安全確保ができた際に小旗を掲げる。
- ② ステッカーが貼ってあるが、小旗が掲出されていない場合は安全確保ができていないということになる。



【問い合わせ先：津久井まちづくりセンター（042-780-1403）】

事例 2-3

リリエンハイム防災会 防災訓練（大野中地区）

リリエンハイム防災会が実施した防災訓練では、震度5弱以上の災害が発生したことを想定し、役員及びサポーターによる安否確認等の訓練を行いました。

【取組の目的】

マンションの住人256世帯を対象に、役員及びサポーターによる安否確認と発災時の初期行動の確認等を行いマンション住人の防災力を強化することを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ 玄関に貼る「『無事です』シート」の事前配付
- ・ 役員及びサポーターによる安否確認
- ・ 登録済みの要支援者へのサポート訓練
- ・ 簡易トイレ体験

【参加人数】

256人

ここがポイント！

1. 役員だけが訓練主体となるのではなく、あらかじめサポーターへの登録をマンション住人に依頼することで、発災時の人手を確保することができます。
2. あらかじめ一人暮らしの高齢者や障害者等の要支援者をリストアップしておくことで、避難介助等のサポートを円滑に行うことができます。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト

必要なモノ

マグネット式の「無事です」シート

必要なコト

サポーターの事前募集、要支援者の事前募集、訓練参加者への「無事です」シートの配付

【問い合わせ先：大野中まちづくりセンター（042-741-6695）】

事例 2 - 4

小松自治会自主防災隊 防災訓練（城山地区）

小松自治会では、市内で震度5強以上の地震が発生し、甚大な被害が発生したことを想定し、地区内の安否確認訓練を実施しました。

【取組の目的】

災害(地震による土砂崩落災害等)に備え、単位自主防災組織及び避難所運営協議会との連携のもと、発災対応型訓練、予知対応型訓練及び避難所運営訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ることを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ 隊員による各家庭の安否確認用フラッグ「無事です」(以下「フラッグ」という。)の掲出の有無を3人1組の5班編成で巡回し確認
 - ・ フラッグの掲出がない家庭に訪問し、状況を確認するとともに防災意識の向上を図る
 - ・ 各家庭に防災啓発物品(災害伝言ダイヤルパンフレット)の配布
 - ・ 備蓄品の点検・補充
- ※その他、年間を通して、城山湖周辺の不法投棄防止の防犯カメラ周辺の巡回パトロールを実施し、地区内の防災・防犯活動を実施。

【参加世帯数】

144世帯

ここがポイント！

1. フラッグの掲出率は、年々増加傾向で、今回は80%を超える掲出率となり、防災意識の向上が図られています。
2. フラッグの未掲出世帯を回することで、災害時の要援護者等の把握を行うことができます。
3. フェイスシールドを使い、感染症対策を十分に行った上で訓練を行いました。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ&コト

必要なモノ

フラッグ、パンフレット、ヘルメット、フェイスシールド(感染症対策)

必要なコト

消防署・消防団との調整、各家庭への事前周知



【問い合わせ先：城山まちづくりセンター（042-783-8117）】

事例 2-5

デジタル地域防災無線運用による防災訓練（相模台地区）

青葉自治会及び松葉会が実施した防災訓練では、訓練項目の1つとして、デジタル地域防災無線の設置・コールサインによる情報伝達運用訓練を実施し、参加者は発災時の情報伝達方法及び通信範囲の確認を行いました。

【取組の目的】

災害発生による大停電を想定し、避難場所・公園・各自治会内ブロック間での情報伝達方法、及び通信範囲の確認をすることを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ デジタル地域防災無線のアンテナ設置訓練
- ・ 本部用無線機の DC 電圧昇圧配線接続訓練
- ・ 子機による各指定場所情報伝達訓練
- ・ 無線機を車載し移動中による情報伝達訓練

【参加人数】

46人

ここがポイント！

1. 自治会内でデジタル地域防災無線の配備を実施したうえで訓練を行いました。
2. 情報の錯綜を防ぎ、正確さとスピードを兼ね備えた情報伝達方法を確認するために行いました。



📎 訓練実施にあたって用意するモノ&コト

必要なモノ

デジタル地域防災無線、アンテナ、バッテリー、車載アンテナ、電源ケーブル、運用登録免状

必要なコト

訓練にあたって関東総合通信局に「無線局登録状」の申請・許可が必要

【問

い合わせ先：相模台まちづくりセンター（042-744-1609）

この訓練では、無線機を配備している自治会との被害状況などの情報共有を行いました。

【取組の目的】

事務局員が現地に不在の状況下で、各自治会が会場設営・無線通信等による被害状況報告などを行えるか、また、その際の課題は何かを確認することを目的とする。

【主な取組内容】

- ・ 「中央地区連合自主防災隊活動手引き」を用いた会場設営
- ・ 無線を保有している自治会との通信訓練
- ・ 無線通信等をもとにした被害状況の記録
- ・ 地区連のグループLINEによる動画送信訓練

※無線を保有していない自治会については、口頭による報告訓練を行いました。

【参加人数】

38人

ここがポイント！

1. 事務局が参加せず、「手引き」のみを会議室に設置した状況から、情報収集・情報共有ができるかを確認することを目的としていましたが、会場設営から無線交信まで非常に短時間で完了することができました。
2. 訓練後にミーティングを行い、課題点を抽出することができました。

📎 訓練実施にあたって用意するモノ＆コト**必要なモノ**

情報伝達用の無線機、地区連合自主防災隊独自の活動手引き

必要なコト

活動手引きの内容の充実、各自治会への無線機の配備

【問い合わせ先：中央6地区まちづくりセンター（042-707-7049）】